平成25年３月期　第２四半期決算短信［日本基準］（連結）

平成24年11月１日

上 場 会 社 名 アステラス製薬株式会社　　上 場 取 引 所 東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号 4503　　U　R　L http://www.astellas.com/jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　（氏名）畑中　好彦
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）河村　真　　ＴＥＬ　(03)3244-3201

四半期報告書提出予定日　平成24年11月８日　　配当支払開始予定日　平成24年12月３日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有 ・ 無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有 ・ 無　（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	476,833	△1.5	88,389	6.5	90,332	9.6	57,405	11.8
24年３月期第２四半期	483,925	4.8	82,999	22.2	82,426	25.8	51,330	17.0

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　14,985百万円（－%）　24年３月期第２四半期　△11,079百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第２四半期	124　27	124　12
24年３月期第２四半期	111　15	111　00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	1,319,494	1,003,299	75.9
24年３月期	1,400,629	1,018,123	72.6

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　1,001,524百万円　24年３月期　1,016,518百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	－	60　00	－	65　00	125　00
25年３月期	－	65　00	―――	―――	―――
25年３月期（予想）	―――	―――	－	65　00	130　00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有 ・ 無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	972,000	0.3	147,000	11.8	149,000	10.3	98,000	25.3	212　15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有 ・ 無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：　有・[無]
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　[有]・無

（注）詳細は、添付資料P.11「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有・[無]
②　①以外の会計方針の変更　：[有]・無
③　会計上の見積りの変更　：[有]・無
④　修正再表示　：　有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものです。詳細は、添付資料P.11「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年３月期第２四半期	467,964,635株	24年３月期	467,964,635株

②　期末自己株式数

25年３月期第２四半期	6,030,016株	24年３月期	6,044,560株

③　期中平均株式数（四半期累計）

25年３月期第２四半期	461,925,588株	24年３月期第２四半期	461,833,370株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.10「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

また、平成24年11月２日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… Ｐ．２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… Ｐ．２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… Ｐ．８
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… Ｐ.10
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… Ｐ.11
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… Ｐ.11
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… Ｐ.11
３．四半期連結財務諸表 …… Ｐ.12
（１）四半期連結貸借対照表 …… Ｐ.12
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… Ｐ.13
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… Ｐ.13
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… Ｐ.14
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… Ｐ.15
（４）継続企業の前提に関する注記 …… Ｐ.16
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… Ｐ.16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

① 期の概況

当第２四半期（２０１２年４月１日から９月３０日）の連結業績は、以下の通り売上高は減収、営業利益、経常利益、四半期純利益は増益となりました。

なお、当第２四半期の為替レートは、前年同期に比べ、米ドルに対しては同水準で、また、ユーロに対しては１３円の円高で推移しました。これらの結果、売上高においては１３０億円の減収、営業利益においては５８億円の減益の影響がありました。

［連結業績］ （単位：百万円、端数切捨て）

	前年第２四半期 (2012 年３月期)	**当第２四半期 (2013 年３月期)**	対前年同期増減額 (増減率)
売　上　高	４８３,９２５	**４７６,８３３**	△７,０９２ (△１．５%)
営 業 利 益	８２,９９９	**８８,３８９**	５,３８９ (６．５%)
経 常 利 益	８２,４２６	**９０,３３２**	７,９０５ (９．６%)
四半期純利益	５１,３３０	**５７,４０５**	６,０７４ (１１．８%)

（注）包括利益　**当第２四半期**　　**14,985百万円**（対前年同期増減率　－ % ）

前年第２四半期　　△11,079百万円

＜研究開発費＞

	前年第２四半期	**当第２四半期**
研究開発費	９０,９４３百万円	**８３,５９３百万円**

＜為替レート＞

	前年第２四半期	**当第２四半期**
円/米ドル	８０円	**７９円**
円/ユーロ	１１４円	**１０１円**

【売上高】

連結売上高は４，７６８億円（前年同期比１．５％減）となりました。

・ グローバル製品である過活動膀胱治療剤**ベシケア**が引き続き伸長したほか、キャンディン系注射用抗真菌剤**マイカミン／ファンガード**などが順調に拡大しました。一方、免疫抑制剤**プログラフ**、前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**は、後発医薬品の影響などにより売上が減少しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は２，６９４億円（同０．５％減）となりました。このうち、国内市場での売上高は、２０１２年４月に実施された薬価改定の影響もありましたが、前年同期と同水準の２，６１８億円となりました。

・ **ベシケア**、**プログラフ**、非ステロイド性消炎・鎮痛剤**セレコックス**のほか、統合失調症治療剤**セロクエル**などが伸長しました。

・ 持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤**ミカルディス**は、利尿剤との配合剤である**ミコンビ**及びカルシウム拮抗剤との配合剤である**ミカムロ**と併せて売上を拡大しました。

・ このほか、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**、骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**、過活動膀胱治療剤**ベタニス**、高カリウム血症改善剤**アーガメイト**（２０１２年４月より販売）などの新製品が売上増に寄与しました。

・ 一方、後発医薬品の影響などにより、高コレステロール血症治療剤**リピトール**、消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**、**ハルナール**の売上は減少しました。

・ なお、２０１２年６月に高リン血症治療剤**キックリン**、７月にレストレスレッグス症候群治療剤**レグナイト**をそれぞれ発売しました。

◇ 海外

米州の売上高は９３６億円（同０．５％減）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、前年同期と同水準の１，１７９百万ドルとなりました。

・ **ベシケア**、**マイカミン**、心機能検査補助剤**レキスキャン**が伸長したほか、抗がん剤**タルセバ**の収入が増加しました。

・ また、２０１２年９月に米国で発売した前立腺がん治療剤 XTANDI が売上に貢献しました。

・ 一方、**プログラフ**は後発医薬品の影響により売上が減少しました。

欧州の売上高は９３３億円（同７．３％減）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は９２７百万ユーロ（同４．８％増）となりました。

・ **ベシケア**の売上が伸長したほか、**マイカミン**の売上が着実に拡大しました。

・ **プログラフ**、**ハルナール**の自社販売による売上は、各国での価格の引き下げや後発医薬品の影響により減少しました。

・ なお、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤**ディフィクリア**を２０１２年５月

に発売しました。
アジアの売上高は２０３億円（同１２．２％増）となりました。
・ **プログラフ**、**ハルナール**のほか、**ベシケア**、**マイカミン**、アトピー性皮膚炎治療剤**プロトピック**などが拡大し、増収となりました。

【営業利益】
連結営業利益は８８３億円（同６．５％増）となりました。
・ 売上原価率は、２０１２年３月にファイザー株式会社と**リピトール**に関するライセンス契約を一部変更したことによる影響などにより、０．９ポイント上昇しました。売上高の減少に加えて、売上原価率が上昇したことから、売上総利益は３，２６５億円（同２．７％減）となりました。
・ 販売費及び一般管理費合計は２，３８２億円（同５．７％減）となりました。
・ このうち、研究開発費は、前年同期に比べ導入一時金が減少したことや、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響などにより８３５億円（同８．１％減）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期より１．３ポイント低下し１７．５％となりました。
・ また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、販売促進費が減少したことなどから、１，５４６億円（同４．４％減）となりました。

【経常利益】
連結経常利益は９０３億円（同９．６％増）となりました。
・ 営業外収益は、為替差益を計上したことなどから、前年同期に比べ５億円増加し２２億円となりました。営業外費用は２億円となりました。

【四半期純利益】
連結四半期純利益は５７４億円（同１１．８％増）となりました。
・ 特別利益は４億円となりました。特別損失は、有形固定資産及び仕掛研究開発に関わる無形固定資産の減損損失９８億円を計上したことなどから１１４億円となりました。
・ また、法人税等の負担率は、海外グループ会社からの配当方針を変更したことに伴い一時的に上昇した前年同期に比べ、低下しました。

②その他

＜研究開発及び製品導入等の状況＞

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

◇創薬研究

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体、蛋白質に関する医薬技術の確立に向けて積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化を進めています。

◇技術開発

がん領域を中心とした開発パイプラインの充実に伴い需要が増大する高薬理活性の開発用原薬を安定供給するため、２０１２年８月にアステラス ファーマ テック株式会社の高萩技術センター内において８号棟の建設に着工しました。なお、２０１３年７月末の完成を予定しています。

◇臨床開発

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。当第２四半期における主な開発の進展状況は以下の通りです。

（日本での臨床開発）

・前立腺がん治療剤**ゴナックス**（一般名：デガレリクス）に関し、２０１２年６月に承認を取得し、１０月に発売しました。

・**シムビコート**に関し、成人気管支喘息治療の新たな用法・用量として、維持療法に加え頓用での吸入について２０１２年６月に承認を取得しました。また、「慢性閉塞性肺疾患」の追加適応症について、２０１２年８月に承認を取得しました。

・下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**（一般名：ラモセトロン塩酸塩）の追加剤形として開発している YM060 口腔内崩壊錠に関し、「男性における下痢型過敏性腸症候群」の適応症について、２０１２年８月に承認申請しました。

・合成ペニシリン製剤**サワシリン**に関し、ヘリコバクター・ピロリ除菌に関するプロトンポンプ阻害薬、クラリスロマイシン製剤又はメトロニダゾール製剤との３剤併用療法の追加適応症について、２０１２年８月に承認申請しました。

・速効型食後血糖降下剤**スターシス**（一般名：ナテグリニド）について、２０１２年１０月に味の素製薬株式会社と DPP-4 阻害剤との併用試験に関する共同開発契約を締結しました。

（海外での臨床開発）

・米国メディベーション社と共同で開発を進めている経口アンドロゲン受容体阻害剤**エンザルタミド**（MDV3100）に関し、「ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がん」の適応症について、２０１２年５月に米国で、２０１２年６月に欧州でそれぞれ承認申請しました。なお、米国においては優先審査を経て２０１２年８月に承認を取得し、９月にXTANDIの製品名で発売しました。

・過活動膀胱治療剤**ミラベグロン**に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応症について、２０１２年６月に米国で承認を取得しました。なお、本剤については、米国において２０１２年１０月に**ミラベトリック**の製品名で発売しました。また、欧州において２０１２年１０月に欧州医薬品委員会（CHMP）が、本剤について承認勧告を採択しました（欧州での製品名：**ベットミガ**）。

・免疫抑制剤**タクロリムス**徐放性製剤に関し、「成人腎臓移植患者および成人男性肝臓移植患者における拒絶反応の抑制」の適応症について、２０１２年９月に米国で承認申請しました。

・米国アヴェオ社と共同で開発を進めている血管内皮細胞増殖因子（VEGF）受容体1､2､3阻害剤**チボザニブ**に関し、「進行性腎細胞がん」の適応症について、２０１２年９月に米国で承認申請しました。

・キャンディン系注射用抗真菌剤**ミカファンギン**に関し、「カンジダ性敗血症、急性播種性カンジダ症、カンジダ性腹膜炎・膿瘍、食道カンジダ症、造血幹細胞移植患者におけるカンジダ感染症の予防」に関する小児の追加適応症について、２０１２年９月に米国で承認申請しました。

◇研究開発における資源配分最適化の取り組み

・当社は、研究開発プロセスの各段階での戦略を複線化し、革新的研究の取り込みを推進するとともに、外部のリソースを有効的に活用して、リスクとコストを管理しながら、高質かつ強固な自社パイプラインを構築する、すなわち、研究開発プロセスのマルチトラック化に積極的に取り組んでいます。その一環として、ドレイス ファーマシューティカルズ社と、当社が創製した化合物について提携を行いました。２０１２年４月に潰瘍性大腸炎を対象疾患として開発を進めている ASP3291 について、また２０１２年６月に下痢型過敏性腸症候群を対象疾患として開発を進めている ASP7147 について、それぞれドレイス社が運営する会社に資産を移転する契約を締結しました。

・米国ヤンセン・バイオテック社と、当社が創製した経口 JAK 阻害剤 ASP015K について、日本を除く全世界を対象とする独占的開発権・商業化権のライセンス契約を２０１２年１０月に締結しました。なお、当社は今後も日本における ASP015K の開発、商業化を継続していきます。

◇保健医療へのアクセス問題（Access to Health）**への取り組み**

・当社はパートナーシップを活用し、発展途上国における“保健医療へのアクセス問題（Access to Health）”の改善に取り組んでいます。Access to Health への貢献の一環として、

顧みられない熱帯病に感染し苦しむ患者さんのため、自社研究ノウハウやアセットを活用して、早期の新薬創出に向けた取り組みを行っています。

・２０１２年６月、Drug for Neglected Diseases initiative（顧みられない病気のための新薬イニシアティブ：DND*i*）と、世界中で合わせて１千万人近い人々が罹患しているリーシュマニア症、シャーガス病、アフリカ睡眠病の３つの顧みられない熱帯病の治療のための創薬共同研究契約を締結しました。

・２０１２年７月、発展途上国を中心に感染者が多く、特にサハラ砂漠以南のアフリカ地域においてマラリアに次ぐ深刻な寄生虫症となっている住血吸虫症感染症に対する小児用製剤の開発を目的とする新たな国際的官民パートナーシップに参画しました。

・２０１２年７月、東京工業大学との間で、同大学のスーパーコンピュータ「TSUBAME2.0」を活用し、顧みられない熱帯病の治療のための抗寄生原虫薬（対象：リーシュマニア症、シャーガス病、アフリカ睡眠病）候補の探索を目的とする共同研究契約を締結しました。

・２０１２年９月、高エネルギー加速器研究機構との間で、同機構の放射光施設を利用した顧みられない熱帯病の治療のための抗寄生原虫薬（対象：上記３疾患）の創薬共同研究契約を締結しました。

・２０１２年１０月、産業技術総合研究所との間で、当社独自の薬物設計法（Fragment Evolution 法）を主要技術として活用し、顧みられない熱帯病のための抗寄生原虫薬（対象：上記３疾患）の効率的探索を目的とする創薬共同研究契約を締結しました。

＜その他販売提携等の状況＞

・２０１２年４月、化学及血清療法研究所との間で、百日せき、ジフテリア、破傷風及び急性灰白髄炎（ポリオ）を予防する四種混合ワクチンの販売・販促体制に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社が全国で本剤の販売・販促活動を行い、九州地域については、両社で共同販促活動を行います。なお、２０１２年１０月に**クアトロバック**の製品名で発売しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期末の連結貸借対照表の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第２四半期末（２０１２年９月３０日時点）における総資産は１兆３,１９４億円（前期末比８１１億円減）となりました。

＜流動資産＞当第２四半期末：７,３１２億円（同４９８億円減）

・現金及び預金が１９４億円、有価証券が２２０億円減少しました。

＜固定資産＞当第２四半期末：５,８８２億円（同３１２億円減）

・有形固定資産は1,９９６億円（同５億円増）となりました。

・無形固定資産は2,８３４億円（同３０８億円減）となりました。

特許権が１８３億円、のれんが１０８億円減少しました。

【負債】

負債の合計は、３,１６１億円（同６６３億円減）となりました。

＜流動負債＞当第２四半期末：２,５３２億円（同６０９億円減）

＜固定負債＞当第２四半期末：６２９億円（同５４億円減）

【純資産】

純資産は、１兆３２億円（同１４８億円減）となり、自己資本比率は７５.９％となりました。

・四半期純利益５７４億円を計上した一方で、剰余金の配当３００億円を実施しました。

また、為替換算調整勘定が純資産の減少方向に４１７億円変動しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第２四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、４９９億円（前年同期比３７３億円減）となりました。

・ 税金等調整前四半期純利益が７９３億円（同６８億円減）、法人税等の支払額が２７３億円（同２７億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第２四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△３２９億円（前年同四半期は２７１億円の収入）となりました。

・ 有形固定資産の取得による支出１８５億円、無形固定資産の取得による支出２３８億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第２四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同水準の△３０２億円となりました。

・ 配当金の支払額３００億円を計上しました。

以上の結果、当第２四半期における現金及び現金同等物の残高は、２，２２７億円（前期末比２９６億円減）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

［通期連結業績予想］ （単位：百万円、端数切捨て）

	前期 ２０１２年３月期 通期実績	**当期 ２０１３年３月期 通期予想**	増減額 （増減率）
売　上　高	９６９,３８７	**９７２,０００**	２,６１２ （０.３%）
営 業 利 益	１３１,５１９	**１４７,０００**	１５,４８０ （１１.８%）
経 常 利 益	１３５,１０７	**１４９,０００**	１３,８９２ （１０.３%）
当期純利益	７８,２３０	**９８,０００**	１９,７６９ （２５.３%）

（注）**２０１３年３月期通期の想定為替レート：８０円／米ドル、１００円／ユーロ**

２０１２年３月期通期の為替レート（実績）：７９円／米ドル、１０９円／ユーロ

通期連結業績予想は上表の通りです。

２０１２年５月に公表いたしました業績予想（以下、期初予想）から、営業利益並びに経常利益は上方修正しています。一方、売上高並びに当期純利益は期初予想を据え置いています。

通期の為替レートは、８０円／米ドル、１００円／ユーロを想定しています（第３四半期以降の想定レート：８０円／米ドル、１００円／ユーロ）。期初予想における想定レートから対ユーロが円高で推移するものと見込むことから、期初予想に対して売上高で９８億円の減収、営業利益で１３億円の減益の影響を見込んでいます。

当期の連結売上高は9,７２０億円（期初予想を据え置き）を予想しています。
米国の**プログラフ**の売上や**アデノスキャン**及び**レキスキャン**を併せた心機能検査補助剤の売上などが期初予想を上回る見通しです。一方、後発医薬品の影響などにより国内の**リピトール**などの売上が期初予想を下回る見込みです。

地域別では、米州の売上が期初予想を上回る見通しですが、日本､欧州の売上は期初予想を下回る見通しです。また、アジアの売上は期初予想と同水準を見込んでいます。

製品構成の変化などにより売上原価率が期初の想定から低下する見通しです。一方、開発の進展に伴い研究開発費は期初予想を上回る見通しです。なお、通期の研究開発費は１,８４０億円（期初予想から５０億円の上方修正）を予想しています。

この結果､当期の営業利益は１,４７０億円（同１０億円の上方修正）を予想しています。

経常利益は１,４９０億円（同２０億円の上方修正）を予想しています。また、当期純利益は、有形固定資産及び仕掛研究開発に関わる無形固定資産の減損損失を計上したことなどもあり、９８０億円（期初予想を据え置き）を予想しています。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しています。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっていましたが、第１四半期連結会計期間より海外連結子会社において採用している定額法に変更しました。

当社グループでは、主力製品の特許切れに伴う業績への影響や、事業環境の変化に対応するため、既に公表している中期経営計画において、泌尿器領域及び移植領域に加えてがん領域をグローバルで競争優位を確立すべき重要な領域と定めるとともに、研究開発面では、同じ診断名の疾患に対して同一の治療薬（Mass Medicine）を広く提供できるように開発するアプローチから、厳密に定義された特定の患者セグメントに高い効果を示す治療薬（Precision Medicine）の創製を目指す創薬アプローチに軸足を移し、積極的に推進しています。

このような取り組みに加え、前連結会計年度において、抗がん剤に特化した医薬品企業であるOSI社買収後の統合プロセスが完了したほか、他社から導入した抗がん剤の開発状況の進展など、がん領域をフランチャイズ領域とする事業基盤が整備されてきていることを踏まえ、平成24年度からの５ヵ年中期経営計画における個々の施策の見直しの中で、減価償却方法についての再検討を行いました。その結果、以下の理由を総合的に勘案し、減価償却方法についてグループ内の会計処理を統一し耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、期間損益計算のより一層の適正化とともに、グループ全体の業績管理の精度向上に寄与するものと判断しました。

① 今後の設備投資計画では、抗体医薬をはじめとする多品種少量生産を行う体制作りへの設備投資を行う予定であり、当該投資が生産設備のより安定的な稼働に寄与すると想定されること。また現有の大型製品が今後成熟期に入ることにより、既存の生産設備の稼働についてもより平準化、安定化する見込みであること。

② 研究開発面では、従来より自社の研究開発力に重点を置いた製品開発体制としていましたが、自社による創薬研究に加え､他社とのアライアンスを、今後より一層積極的に推進し、研究開発の相乗効果を高めることにより、研究開発の不確実性リスクの低減を図っていること。

③ 当社グループは、日本、米州、欧州、アジアの４極でのバランスのとれたグローバル展開を地域戦略としており、地域横断的な研究開発体制および生産体制に基づくより効率的な資源配分を行うためには、原価計算を含めグループ内で統一されたグローバル管理が必要であること。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の売上総利益は828百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,552百万円増加しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,986	191,520
受取手形及び売掛金	264,687	263,266
有価証券	88,112	66,065
たな卸資産	111,822	112,117
その他	108,356	100,165
貸倒引当金	△2,887	△1,918
流動資産合計	781,078	731,215
固定資産		
有形固定資産	199,159	199,663
無形固定資産		
のれん	94,192	83,326
特許権	161,499	143,123
その他	58,586	56,958
無形固定資産合計	314,278	283,408
投資その他の資産		
投資有価証券	60,525	59,146
その他	45,626	46,078
貸倒引当金	△39	△18
投資その他の資産合計	106,112	105,206
固定資産合計	619,550	588,278
資産合計	1,400,629	1,319,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,408	87,869
未払法人税等	24,757	14,022
引当金	4,027	3,501
その他	176,976	147,870
流動負債合計	314,170	253,263
固定負債		
退職給付引当金	16,979	16,024
その他	51,356	46,906
固定負債合計	68,336	62,930
負債合計	382,506	316,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	894,737	922,107
自己株式	△23,131	△23,075
株主資本合計	1,151,427	1,178,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,257	11,621
為替換算調整勘定	△147,166	△188,950
その他の包括利益累計額合計	△134,909	△177,329
新株予約権	1,604	1,775
純資産合計	1,018,123	1,003,299
負債純資産合計	1,400,629	1,319,494

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	483,925	476,833
売上原価	148,227	150,238
売上総利益	335,698	326,594
販売費及び一般管理費	252,698	238,205
営業利益	82,999	88,389
営業外収益		
受取利息	669	380
受取配当金	596	589
持分法による投資利益	144	17
為替差益	－	733
その他	247	496
営業外収益合計	1,658	2,218
営業外費用		
支払利息	33	129
為替差損	2,025	－
その他	171	145
営業外費用合計	2,231	274
経常利益	82,426	90,332
特別利益		
固定資産売却益	10,092	226
投資有価証券売却益	2,395	108
その他	576	118
特別利益合計	13,064	452
特別損失		
固定資産除売却損	2,004	383
減損損失	4,207	9,820
災害による損失	1,753	－
買収に伴う事業統合費用	728	－
その他	620	1,206
特別損失合計	9,315	11,410
税金等調整前四半期純利益	86,176	79,375
法人税等	34,845	21,969
少数株主損益調整前四半期純利益	51,330	57,405
四半期純利益	51,330	57,405

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	51,330	57,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	△635
為替換算調整勘定	△61,802	△41,783
その他の包括利益合計	△62,410	△42,419
四半期包括利益	△11,079	14,985
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,079	14,985
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,176	79,375
減価償却費	26,934	22,402
減損損失	4,207	9,820
のれん償却額	5,912	5,790
受取利息及び受取配当金	△1,266	△970
固定資産除売却損益（△は益）	△8,087	157
売上債権の増減額（△は増加）	△7,789	△7,581
たな卸資産の増減額（△は増加）	△605	△6,041
仕入債務の増減額（△は減少）	8,771	△15,811
その他	△3,527	△10,748
小計	110,725	76,391
利息及び配当金の受取額	1,206	974
法人税等の支払額	△24,590	△27,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,340	49,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,929	△18,562
有形固定資産の売却による収入	11,572	227
無形固定資産の取得による支出	△2,401	△23,846
無形固定資産の売却による収入	45,575	－
投資有価証券の取得による支出	△397	△534
投資有価証券の売却による収入	2,749	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,771	－
その他	△1,256	9,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,141	△32,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△8
配当金の支払額	△30,018	△30,024
その他	△196	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,221	△30,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,356	△16,455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,904	△29,630
現金及び現金同等物の期首残高	175,465	252,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,370	222,749

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。